

調査結果のまとめ

1 市や区に対する愛着や定住意識について

(1) 相模原市に対する愛着

相模原市に対して愛着や親しみを感じているかたずねたところ、「感じている」(41.5%)と「やや感じている」(30.2%)の2つを合わせた 感じている(計) (71.7%)は7割を超えている。一方、「あまり感じていない」(7.6%)と「まったく感じていない」(1.8%)の2つを合わせた 感じていない(計) (9.4%)は約1割となっている。

(1-1) 相模原市に愛着や親しみを感じるころ

相模原市に対して愛着や親しみを「感じている」または「やや感じている」と答えた方に、どのようなところに愛着や親しみを感じるかたずねたところ、「自然環境(山、森、川、緑地等)」(44.2%)が4割半ばで最も高く、次いで、「閑静な生活環境」(33.0%)、「近隣の人間関係」(30.3%)、「友人や親戚との付き合い」(24.4%)、「公園、広場等のオープンスペース」(23.2%)と続いている。

(2) 居住している区に対する愛着

お住まいの区に対して愛着や親しみを感じているかたずねたところ、「感じている」(32.9%)と「やや感じている」(31.6%)の2つを合わせた 感じている(計) (64.5%)は6割半ばとなっている。一方、「あまり感じていない」(8.3%)と「まったく感じていない」(1.9%)の2つを合わせた 感じていない(計) (10.2%)は1割となっている。

(2-1) 居住している区に愛着や親しみを感じるころ

お住まいの区に対して愛着や親しみを「感じている」または「やや感じている」と答えた方に、どのようなところに愛着や親しみを感じるかたずねたところ、「閑静な生活環境」(37.2%)が4割近くで最も高く、次いで、「近隣の人間関係」(35.2%)、「自然環境(山、森、川、緑地等)」(29.1%)、「友人や親戚との付き合い」(25.2%)、「公園、広場等のオープンスペース」(20.0%)と続いている。

(3) 定住意向

これからも相模原市に住みたいかたずねたところ、「住みたいと思う」(69.3%)が約7割と高くなっている。一方、「住みたくないと思う」(4.2%)はわずかとなっている。

(3-1) 定住したい理由

これからも相模原市に「住みたいと思う」と答えた方に、どのような理由からかたずねたところ、「長年住み慣れているから」(55.4%)が5割半ばで最も高く、次いで、「自分の家や土地だから」(53.6%)、「買い物に便利だから」(42.2%)、「自然環境がよいから」(33.3%)、「自分が生まれ育ったところだから」(27.4%)と続いている。

(3-2) 転出したい理由

相模原市に「住みたくないと思う」と答えた方に、どのような理由からかたずねたところ、「通勤・通学に不便だから」(39.3%)が約4割で最も高く、次いで、「買い物に不便だから」(31.1%)、「自分が生まれ育ったところではないから」(24.6%)、「公共施設が整っていないから」(24.6%)、「まちの雰囲気嫌いだから」(21.3%)と続いている。

(4) 生活環境の評価

地域の生活環境について、日ごろどのように感じているか、16項目に分けて聞いたところ、良い評価は、(1)日当たりや風通し(74.9%)が7割半ばで最も高く、次いで、(7)台所・風呂からの排水処理(74.2%)、(4)雨水の排水(71.5%)、(3)車以外の騒音・振動・悪臭(70.6%)、(9)日常の買い物(68.5%)と続いている。

一方、悪い評価は、(11)公共施設への交通の便(25.7%)が2割半ばで最も高く、次いで、(2)車の騒音・振動・排ガス(21.5%)、(12)公園・憩いの場・子どもの遊び場(19.7%)、(5)交通安全(19.1%)、(6)道路の状況(18.4%)と続いている。

2 相模原市の景観について

(1) 相模原市の景観への関心度

相模原市の景観について関心があるかたずねたところ、「関心がある」(28.2%)と「やや関心がある」(29.7%)の2つを合わせた関心がある(計)(57.9%)は6割近くとなっている。

一方、「あまり関心がない」(13.9%)と「関心がない」(4.0%)の2つを合わせた関心がない(計)(17.9%)は2割近くとなっている。

(2) 未来に引き継ぎたい景観の有無

市内に未来に引き継ぎたい景観はあるかたずねたところ、「ある」(36.6%)が4割近く、「ない」(51.6%)は5割を超えている。

(3) 市内の良好な景観としてイメージするもの

市内の良好な景観としてイメージするものをたずねたところ、「複数のダム湖や河川など恵まれた水辺の自然」(44.7%)が4割半ばで最も高く、次いで、「木もれびの森を中心とした平地林などの市街地のみどり」(39.0%)、「街路樹のみどり」(29.1%)、「丹沢大山国定公園などの自然」(28.1%)、「相模川沿いなどを中心に存在する史跡や景勝地」(21.8%)と続いている。

(4) 良好な景観づくりのために行政に期待すること

良好な景観づくりのために、行政にどのようなことを期待するかたずねたところ、「公共空間の緑化の推進」(51.2%)が5割を超えて最も高く、次いで、「景観や景観づくりに関する計画の作成」(43.0%)、「建築物や屋外広告物などのルール作り」(33.5%)、「市民が行う景観づくりやまちづくり活動への助成」(28.2%)と続いている。

3 文化芸術の振興等について

(1) 市内の文化芸術施設(ホールや公民館等)の利用状況

市内の文化芸術施設（ホールや公民館等）を利用しているかたずねたところ、「頻繁に利用している」（4.9%）と「時々利用している」（36.3%）の2つを合わせた 利用している（計）（41.2%）は4割を超えている。一方、「利用していない」（56.9%）は6割近くとなっている。

（2）知りたい文化芸術の情報

知りたい文化芸術の情報をたずねたところ、「市内のホール等で行われる催物」（53.7%）が5割を超えて最も高く、次いで、「展示会・展覧会（絵画・書道・写真など）」（27.0%）、「近隣都市で行われる催物」（25.4%）、「地域に伝わる民族芸能など」（12.6%）、「市内の文化財」（11.1%）と続いている。

（3）触れて（鑑賞して）みたい文化芸術分野

触れて（鑑賞して）みたい文化芸術分野をたずねたところ、「音楽（オーケストラ・ロック・ポップス・ジャズ・歌謡曲など）」（45.4%）が4割半ばで最も高く、次いで、「映画」（39.1%）、「美術（絵画・彫刻・工芸（金工・陶芸・ガラス・織り・染色）など）」（32.7%）、「演劇・ミュージカルなど」（30.3%）、「演芸（落語・漫才・講談・浪曲など）」（19.1%）と続いている。

（4）現在携わっている文化芸術分野

現在携わっている文化芸術分野をたずねたところ、「音楽（オーケストラ・ロック・ポップス・ジャズ・歌謡曲など）」（9.7%）が1割で最も高く、次いで、「映画」（6.6%）、「美術（絵画・彫刻・工芸（金工・陶芸・ガラス・織り・染色）など）」（5.5%）と続いている。一方、「特になし」（19.5%）は2割となっている。

（5）相模原市が文化的な環境であると感じるか

相模原市が文化的な環境であると感じるかたずねたところ、「非常に文化的であると感じる」（1.6%）と「やや文化的であると感じる」（24.3%）の2つを合わせた 文化的であると感じる（計）（25.9%）は2割半ばとなっている。一方、「あまり文化的であるとは感じない」（26.0%）と「文化的であると感じない」（9.7%）の2つを合わせた 文化的であると感じない（計）（35.6%）は3割半ばとなっている。

4 地域福祉の推進について

（1）福祉の分野でのボランティア活動の意向

福祉の分野でのボランティア活動をしてみたいと思うかたずねたところ、「思う」（37.9%）が4割近く、「思わない」（58.8%）は6割近くとなっている。

（2）福祉の分野でのボランティア活動の参加状況

福祉の分野でのボランティア活動にどの程度参加しているかたずねたところ、「参加している」（3.5%）と「ときどき参加している」（7.9%）の2つを合わせた 参加している（計）（11.4%）は1割を超えている。一方、「あまり参加していない」（16.6%）と「全く参加していない」（70.1%）の2つを合わせた 参加していない（計）（86.7%）は9割近くとなっている。

(3) 福祉サービスや福祉に関する情報提供への満足度

福祉サービスや福祉に関する情報提供に関してどの程度満足しているかたずねたところ、「満足」(2.3%)と「やや満足」(4.4%)の2つを合わせた満足(計) (6.8%)は1割未満となっている。一方、「やや不満」(10.0%)と「不満」(6.1%)の2つを合わせた不満(計) (16.1%)は1割半ばとなっている。また、「ふつう」(34.6%)は3割半ばとなっている。

(4) ユニバーサルデザインの認知度

ユニバーサルデザインについてどの程度知っているかたずねたところ、「言葉も考え方も知っている」(25.6%)が2割半ば、「言葉は知っているが考え方は知らない」(30.9%)は約3割となっている。一方、「言葉自体を知らない」(40.9%)は約4割となっている。

(5) ユニバーサルデザインの考え方を優先的に取り入れていくべき分野

ユニバーサルデザインの考え方を優先的に取り入れていくべき分野をたずねたところ、「まちづくりの分野：段差解消や、手すりや音声誘導装置などの設置など」(55.0%)が5割半ばで最も高く、次いで、「サービスの分野：わかりやすい言葉づかいや、気づかいなど」(40.3%)、「教育の分野：障害などの違いを特別視しない教育など」(37.4%)、「情報の分野：色調、文字の大きさへの配慮や音声読上げ対応のホームページ」(31.3%)、「ものづくりの分野：高齢者や障害者にも使いやすい食器など」(21.1%)と続いている。

5 応急手当の講習会について

(1) 応急手当の講習会の受講経験

応急手当の講習会を受講したことがあるかたずねたところ、「ある」(42.7%)が4割を超え、「ない」(52.9%)は5割を超えている。

(1-1) 最後に応急手当の講習会を受講した時期

応急手当の講習会を「受講したことがある」と答えた方に、受講した時期をたずねたところ、「1年以内」(14.7%)が1割半ば、「1年から4年くらい前」(43.9%)は4割を超えている。また、「覚えていない」(40.1%)は4割となっている。

(1-2) 応急手当の講習会を受講しなかった理由

応急手当の講習会を「受講したことがない」と答えた方に、その理由をたずねたところ、「講習会を知らなかったから」(65.4%)が6割半ばで最も高く、次いで、「関心がなかったから」(17.0%)、「体力的に難しいと思ったから」(14.4%)、「平日開催だったから」(6.3%)と続いている。

(2) 現在よりも短時間の講習会の受講意向

現在よりも短い開催時間(45分)のコースがあれば、受講したいと思うかたずねたところ、「思う」(36.7%)が4割近く、「思わない」(18.8%)は2割近くとなっている。

6 自転車事故に備えた保険等の加入について

(1) 自転車保険の加入状況

自転車運転中の加害事故の被害者に対する賠償に備えた保険に加入しているかたずねたところ、「加入している」(37.8%)は4割近くとなっている。一方、「自転車を持っているが、加入していない」(20.5%)が約2割、「自転車を持っているが、加入しているか分からない」(6.6%)は1割未満、「自転車を持っていない」(33.6%)は3割を超えている。

また、「自転車を持っている方」(「自転車を持っていない」+ 無回答者を除く)でみると、「加入している」(58.3%)は6割近くとなっている。一方、「加入していない」(31.6%)が3割を超え、「加入しているか分からない」(10.1%)は1割となっている。

(1-1) 加入している保険の種類

自転車保険に「加入している」と答えた方に、加入している保険をたずねたところ、「個人賠償(特約も含む)」(75.9%)が7割半ば、「TSマーク付帯保険」(23.2%)は2割を超えている。

(1-2) 加入していない理由

自転車保険に「自転車を持っているが、加入していない」と答えた方に、加入していない理由をたずねたところ、「自転車にほとんど乗らないから」(46.5%)が5割近くで最も高く、次いで、「加入手続きの方法が分からないから」(24.9%)、「費用が掛かるから」(19.5%)、「事故の加害者になることはほとんどないと思うから」(14.5%)と続いている。

(2) 自転車事故の賠償に備える特約を付帯できる損害保険の認知度

自動車保険や火災保険に、自転車事故を起こした場合の特約保険を付帯できるものがあることを知っているかたずねたところ、「知っている」(54.6%)が5割半ば、「知らない」(41.0%)は4割を超えている。

7 農産物の地産地消と農地の保全について

(1) 市内農産物の販売場所の認知状況

市内農産物の販売場所で知っているものをたずねたところ、「スーパー等の市内産農産物コーナー」(73.8%)が7割を超えて最も高く、次いで、「農家の直売所(有人・無人を問わず)」(55.6%)、「JA大型直売所(ベジタペーナ)」(31.1%)、「JA支店等での直売」(22.7%)、「八百屋などの食料品店」(17.6%)と続いている。

(2) 市内農産物の購入状況

市内産の農産物を購入しているかたずねたところ、「いつも購入している」(8.4%)と「ときどき購入している」(45.2%)の2つを合わせた購入している(計) (53.6%)は5割を超えている。「購入したことはあるが、普段は購入していない」(20.7%)は約2割、「購入したことはない」(12.0%)は1割を超えている。

(2-1) 購入に利用している販売場所

市内農産物を「いつも購入している」または「ときどき購入している」と答えた方に、購入に利用している販売場所をたずねたところ、「スーパー等の市内産農産物コーナー」(75.8%)が7

割半ばで最も高く、次いで、「農家の直売所（有人・無人を問わず）」（39.8%）、「JA大型直売所（ベジタベーナ）」（24.7%）、「JA支店等での直売」（12.0%）と続いている。

（3）「さがみはらのめぐみ」の認知度

「さがみはらのめぐみ」を知っているかたずねたところ、「知っている」（5.4%）が1割未満、「名称は聞いたことがある」（14.3%）は1割半ばとなっている。一方、「知らない」（77.0%）は8割近くとなっている。

（4）市内の都市部にある農地を残していく必要性

市内の都市部にある農地について、農地として残していくことが必要かたずねたところ、「必要である」（43.0%）と「どちらかといえば必要である」（29.5%）の2つを合わせた必要である（計）（72.5%）は7割を超えている。一方、「どちらかといえば必要ではない」（3.4%）と「必要ではない」（2.4%）の2つを合わせた必要ではない（計）（5.8%）は1割未満となっている。

（5）市内の都市部にある農地の役割として重要なこと

市内の都市部にある農地の役割として、重要であると考えることをたずねたところ、「農産物の供給」（53.6%）が5割を超えて最も高く、次いで、「自然環境や生物多様性の保全」（36.3%）、「農業や食に関する理解・教育の場」（33.6%）、「ヒートアイランド現象などの緩和」（29.0%）、「収穫体験などレクリエーションの場」（18.3%）と続いている。

8 ICTの利用等について

（1）インターネットの利用機器

どのような機器でインターネットを利用しているかたずねたところ、「スマートフォン」（64.8%）が6割半ばで最も高く、次いで、「自宅のパソコン」（53.2%）、「タブレット端末」（23.2%）、「自宅以外のパソコン」（20.3%）、「携帯電話、PHS」（14.9%）と続いている。

（2）ICTを活用した相模原市のサービスの利用経験

ICTを活用した相模原市のサービスを利用したことがあるかたずねたところ、「住民票等の証明書自動交付機」（21.9%）が2割を超えて最も高く、次いで、「図書館蔵書検索・予約システム」（12.5%）、「さがみはらネットワークシステム（公共施設予約システム）」（8.1%）、「スマートフォンアプリ」（7.7%）と続いている。一方、「利用したことはない」（51.2%）は5割を超えている。

（3）ICTを活用してほしい施策

相模原市のどの施策にICTを活用してほしいかたずねたところ、「消防・防災対策」（39.4%）が約4割で最も高く、次いで、「高齢者対策」（37.0%）、「環境・ごみ・リサイクル対策」（29.4%）、「保健医療対策」（28.2%）、「防犯・風紀対策」（27.1%）と続いている。

（4）ICTを活用した施策をどのようにすべきか

相模原市がICTを活用した施策をどのようにすべきかたずねたところ、「今よりさらに進めるべき」(21.6%)と「優先順位をつけ段階的に進めるべき」(47.0%)の2つを合わせた「進めるべき(計)」(68.6%)は7割近くとなっている。一方、「あまり進めるべきではない」(1.6%)と「進めるべきではない」(0.9%)の2つを合わせた「進めるべきではない(計)」(2.5%)はわずかとなっている。

9 市の公共施設について

(1) 公共施設の老朽化問題の認知度

公共施設の老朽化問題を知っているかたずねたところ、「知っている」(27.9%)が3割近く、「聞いたことがある」(34.4%)は3割半ばとなっている。一方、「知らない」(35.7%)は3割半ばとなっている。

(2) 公共施設マネジメントの取組の認知度

相模原市における公共施設マネジメントの取組を知っているかたずねたところ、「知っている」(3.5%)はわずかとなっており、「聞いたことがある」(14.8%)は1割半ばとなっている。一方、「知らない」(79.8%)は8割となっている。

(3) 公共施設マネジメントの必要性

公共施設マネジメントの必要性についてたずねたところ、「必要である」(55.7%)が5割半ば、「必要ではない」(1.6%)はわずかとなっている。

(4) 公共施設にかかるコストを減らすために重要な取組

公共施設にかかるコストを減らすためには、どのような取組が重要かたずねたところ、「利用者が少なくなった施設などの統廃合や廃止を行う」(41.1%)が4割を超えて最も高く、次いで、「建替えの際は、周辺施設との複合化(合築)を行う」(36.5%)、「未利用となった土地や建物を売却または貸付けなどにより、有効利用する」(29.8%)、「施設の整備や管理運営において、民間のノウハウを活用した取組を積極的に進める」(23.0%)、「今ある施設の建替えを除き、原則として、新たな施設は建設しない」(21.8%)と続いている。

(5) 市民理解を得るために重要な取組

公共施設マネジメントの取組を進める上で、市民理解を得るためにどのような取組が重要かたずねたところ、「取組に関する周知・説明」(57.8%)が6割近くで最も高く、次いで、「施設が所在する地域での議論・対話」(28.3%)、「施設利用者との議論・対話」(26.0%)、「施設利用者や所在地域にこだわらない議論・対話」(15.1%)、「パブリックコメントなどの意見聴取」(11.8%)と続いている。

(6) 優先して維持していくべき公共施設

今ある公共施設すべての改修・建替えができない場合、どの施設を優先して維持していくべきかたずねたところ、「医療機能のある施設(メディカルセンター、診療所など)」(46.0%)が4割半ばで最も高く、次いで、「窓口サービスなどを提供する機能のある施設(まちづくりセンタ

一、出張所など) (45.2%)、「子育て支援機能のある施設(保育所、幼稚園、児童クラブなど)」(33.8%)、「義務教育施設(小学校、中学校)」(32.6%)、「高齢者の健康や福祉の増進支援のための施設(老人福祉センター、ふれあいセンターなど)」(28.5%)と続いている。

(7) 学校との複合化に向いていると思う施設

学校との複合化に向いていると思う施設をたずねたところ、「子育て支援機能のある施設(保育所、幼稚園、児童クラブなど)」(34.0%)が3割半ばで最も高く、次いで、「社会教育や生涯学習活動のための施設(図書館、公民館など)」(27.0%)、「スポーツを楽しむための施設(体育館、屋内プールなど)」(25.1%)、「高齢者の健康や福祉の増進支援のための施設(老人福祉センター、ふれあいセンターなど)」(24.9%)、「地域コミュニティ活動のための施設(集会所、地域センターなど)」(21.8%)と続いている。